

仙台北部道路
成田高架橋他 1 橋（鋼上部工）工事

特 記 仕 様 書

令和 7 年 6 月

東日本高速道路株式会社
東北支社 仙台工事事務所

目 次

	頁
1. 工事概要	1
2. 適用する共通仕様書	1
3. 間接工事費の変更	1
4. 配置技術者について	3
5. 設計業務の資格	4
6. 工事用地等に関する事項	4
7. 関連施設その他との関係	6
8. 作業日及び作業期間に関する事項	7
9. 関連工事に関する事項	10
10. 工事費構成内訳書及び工程表、履行報告に関する事項	11
11. 工事用道路に関する事項	12
12. 保安に関する事項	13
13. 環境保全に関する事項	16
14. 部分使用に関する事項	16
15. 現場環境改善に関する事項	17
16. 道路構造物点検の実施	17
17. ウィークリースタンスの取組み	18
18. 三者協議会に関する事項	18
19. 設計変更ガイドラインの活用について	19
20. 工事変更等検討会の設置について	19
21. 工事細部に関する事項	20
22. 補足事項	28

添付資料

様式－１	間接工事費計画書の提出について
様式－２	間接工事費増加費用の負担額に関する協議書
様式－２別添	変更間接工事費計画書
様式－３	間接工事費増加費用の負担額同意書
様式－４	取得報告書
様式－５	工事費構成内訳書
様式－６	工程表
様式－７	工事履行報告
様式－８	工事記録情報 完了届
別添－１	仙台北部道路 成田高架橋他１橋（鋼上部工）工事 三者協議会協定書(案)

1. 工事概要

1-1 工事名 仙台北部道路 成田高架橋他1橋（鋼上部工）工事

1-2 道路名 仙台北部道路

1-3 工事箇所 自) 宮城県富谷市石積 (STA. 117+60)
緯度32°21'50" 経度140°55'40"
至) 宮城県富谷市西成田 (STA. 141+10.5)
緯度38°22'20" 経度140°54'10"

1-4 施工内容

橋名、橋長、幅員及び形式

橋名	測点	橋長 (m)	有効幅員 (m)	形式
成田高架橋 (新設)	STA. 137+79 ～STA. 141+10.5	331.50	9.76	鋼6径間連続ラ メン2主鈑桁橋
石積高架橋 (新設)	STA. 127+18 ～STA. 129+97.5	279.50	9.76	鋼5径間連続ラ メン2主鈑桁橋

1-5 コリズへの工事概要及び位置情報の入力

土木工事共通仕様書1-54「コリズへの登録」において、位置情報及び工事概要の項目は、特記仕様書の1-3「工事箇所」及び1-4「施工内容」の記載内容を入力するものとする。

1-6 施工地域区分

本工事の実施工場所の施工地域区分は以下のとおりである。

【一般交通影響あり(1)】

- ・2車線以上(片側1車線以上)かつ断面交通量が5,000台/日以上 of 車道において車線変更を促す規制を行う場合 of 工事(常時全面通行止め of 場合は含まない)
- ・市街地部(DID地区及びこれに準ずる地区)が施工場所に含まれない工事

2. 適用する共通仕様書

契約書第1条に規定する「土木工事共通仕様書」(以下「共通仕様書」という。)は、令和6年7月版とする。また、契約書第1条に規定する仕様書に「調査等共通仕様書」を追加し、令和6年7月版を適用するものとする。

3. 間接工事費の変更

3-1 対象となる項目

本工事は間接工事費のうち「共通仮設費(率分)のうち営繕費」及び「現場管理費のうち労務管理費」の次に掲げる費用(以下「実績変更対象費」という。)について、工事実施にあたって不足する技術者や技能者を広域的に確保せざるを得ない場合も考えられることから、契約締結後、労働者確保に要する方策に変更が生じ、土木工事積算基準の金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象費の支出実績を踏まえて最終設計変更時点で設計変更する試行工事である。

(1) 営繕費

労働者の送迎費、宿泊費、借上費(宿泊費、借上費については労働者確保に係るものに限る)

(2) 労務管理費

募集及び解散に要する費用、賃金以外の食事、通勤に要する費用

- (3) 上記(1)(2)に関連し発生した間接工事費について、監督員が必要と認めた場合、その費用については監督員と受注者との協議し定めるものとする。

3-2 工事費構成内訳書

発注者は、契約単価合意の時(単価協議時)に、本工事の当初積算における共通仮設費及び現場管理費に対する実績変更対象費の割合を工事費構成内訳書にて提示するものとする。

3-3 間接工事費計画書の提出

受注者は、間接工事費の増加費用を請求する予定がある場合は、工期開始の日から14日以内に本特記仕様書3-2「工事費構成内訳書」で示された割合を参考にして、実績変更対象費に係る費用の内訳を記載した間接工事費計画書(様式-1)を作成し、監督員へ提出するものとする。

なお、工期開始の日から14日以内に間接工事費計画書の提出がない場合は、間接工事費の増加費用の請求は行えないものとする。

3-4 間接工事費の増加費用の協議

- (1) 受注者は、最終設計変更時点において、実績変更対象費の支出実績を踏まえた増加費用を請求する場合は、間接工事費増加費用の負担額に関する協議書(様式-2)【変更間接工事費計画書及び実績変更対象費にて実際に支払った全ての証明書類(領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など)】を監督員に提出し協議するものとする。
- (2) 監督員は、受注者からの請求があった場合においては、監督員が算定した増加費用の額を記した増加費用の協議書をもって、受注者と協議するものとする。
- (3) 受注者は、間接工事費の増加費用の額について、監督員からの協議書により間接工事費増加費用の負担額同意書(様式-3)を監督員に提出するものとする。なお、協議の開始の日から28日以内に協議が整わない場合には、監督員が定め、受注者に通知する。

3-5 受注者の責めに帰す事由の増加費用

受注者の責めによる工事工程の遅れ等、受注者の責めに帰すべき事由による増加費用については、設計変更の対象としない。

3-6 実績変更対象費に基づく間接工事費の増加費用の算定

実績変更対象費の支出実績を踏まえて設計変更する場合の増加費用の算定については、次のとおりとする。

- (1) 共通仮設費率分は土木工事積算基準に基づく算出額から、間接工事費計画書(様式-1)に記載された共通仮設費率分の合計額を差し引いた後、証明書類において確認された費用を加算して算出する。
- (2) 現場管理費は、土木工事積算基準に基づく算出額から、間接工事費計画書(様式-1)に記載された現場管理費の合計額を差し引いた後、証明書類において確認された費用を加算して算出する。
- (3) 間接工事費の増加費用は、一般管理費等の費用を含むものとする。
- (4) 全ての証明書類の提出がない場合であっても、提出された証明書類をもって金額の変更を行うものとする。

3-7 虚偽申告

受注者から提出された資料に虚偽の申告があった場合については、法的措置及び競争参加資格停止等の措置を行う場合がある。

3-8 疑義

疑義が生じた場合は、監督員と協議するものとする。

4. 配置技術者について

4-1 配置技術者の経験及び資格

配置技術者に求める経験及び資格は、当該工事の入札公告（説明書）に示すとおりとする。

4-2 特例監理技術者の兼務について

共通仕様書 1-7-3 「現場代理人等の配置」（4）に規定する特例監理技術者が兼務できる工事は以下に示す市町村の範囲とする。

1) 対象範囲

仙台北部道路 利府しらかし台 I C から富谷 I C を通過する利府町、大和町、富谷市及び隣接する仙台市と多賀城市

4-3 現場代理人等の配置について

共通仕様書「1-7 現場代理人等」「1-7-3 現場代理人等の配置」について、下記のとおり変更するものとする。

共通仕様書読替対比表

令和6年7月版	変更後
(1) 入札前に競争参加資格確認資料または技術資料（以下「確認資料等」という。）を提出した工事における現場代理人、主任技術者及び監理技術者の配置については次のとおりとする。 3) 共同企業体（経常建設共同企業体を含む）を構成する場合は、構成員毎に主任技術者または監理技術者を必ず1名以上選定しなければならない。なお、工事を施工するために締結した下請契約の請負代金額（当該下請契約が二以上あるときは、それらの請負代金の総額とする。）が4,500万円以上になるときは、構成員のうち1社は監理技術者を配置しなければならない。	(1) 入札前に競争参加資格確認資料または技術資料（以下「確認資料等」という。）を提出した工事における現場代理人、主任技術者及び監理技術者の配置については次のとおりとする。 3) 共同企業体（経常建設共同企業体を含む）を構成する場合は、構成員毎に主任技術者または監理技術者を必ず1名以上選定しなければならない。なお、工事を施工するために締結した下請契約の請負代金額（当該下請契約が二以上あるときは、それらの請負代金の総額とする。）が <u>5,000</u> 万円以上になるときは、構成員のうち1社は監理技術者を配置しなければならない。

<p>(3) 確認資料等を提出しない工事における現場代理人、主任技術者及び監理技術者の配置については次のとおりとする。</p> <p>2) 経常建設共同企業体を構成する場合は、構成員毎に特記仕様書で規定する内容に該当する者を必ず1名以上選定しなければならない。ただし、建設業法第26条第3項のただし書きの規定の適用を受ける監理技術者を配置する場合はこの限りではない。なお、工事を施工するために締結した下請契約の請負代金額（当該下請契約が二以上あるときは、それらの請負代金の総額とする。）が4,500万円以上になるときは、構成員のうち1社は監理技術者を配置しなければならない。</p>	<p>(3) 確認資料等を提出しない工事における現場代理人、主任技術者及び監理技術者の配置については次のとおりとする。</p> <p>2) 経常建設共同企業体を構成する場合は、構成員毎に特記仕様書で規定する内容に該当する者を必ず1名以上選定しなければならない。ただし、建設業法第26条第3項のただし書きの規定の適用を受ける監理技術者を配置する場合はこの限りではない。なお、工事を施工するために締結した下請契約の請負代金額（当該下請契約が二以上あるときは、それらの請負代金の総額とする。）が<u>5,000</u>万円以上になるときは、構成員のうち1社は監理技術者を配置しなければならない。</p>
---	--

5. 設計業務の資格

設計業務の資格要件について、共通仕様書1-18-1「設計管理技術者及び照査技術者」によらず、次の各号によるものとする。

(1) 管理技術者

管理技術者は受注者に属し、本調達案件の入札公告（説明書）に示すものを配置しなければならない。

(2) 照査技術者

照査技術者は受注者に属し、本調達案件の入札公告（説明書）に示すものを配置しなければならない。

6. 工事用地等に関する事項

6-1 工事用地等の確保

契約書第16条第1項の「工事用地等」及びそれぞれの使用可能時期（用地の確保が完了する時期）は下表のとおりである。

受注者は使用可能期間前に当該工事用地等を使用してはならない。

N o	所在地	面積	使用可能期間	備考
①	富谷市石積勝負沢 68 番 1	約 700 m ²	令和 9 年 3 月 ～工期末	しらかし台 1 2 付近
②	富谷市石積勝負沢 68 番 2	約 800 m ²	令和 9 年 3 月 ～工期末	
③	富谷市石積勝負沢 69 番 1	約 1,300 m ²	令和 9 年 3 月 ～工期末	
④	富谷市石積十文字 1 番 1	約 300 m ²	令和 9 年 3 月 ～工期末	石積高架橋 (P 3 橋脚付近)

⑤	富谷市石積十文字 1 番 2、3 番 7、27 番 3	約 1,500 m ²	令和 9 年 3 月 ～工期末	石積会館（石積行政区集会所）
⑥	富谷市石積十文字 2 番 1、3、3 番 1、3、5 番	約 2,300 m ²	令和 9 年 3 月 ～工期末	石積高架橋 （P 3 橋脚付近）
⑦	富谷市石積十文字 3 番 2、5、12、26 番 1、2	約 3,000 m ²	令和 9 年 3 月 ～工期末	石積高架橋 （P 2 橋脚付近）
⑧	富谷市石積十文字 17 番 1、24 番 1	約 2,600 m ²	令和 9 年 3 月 ～工期末	石積高架橋 （A 1、P 1 橋脚付近）
⑨	富谷市石積三合田前 9 番 10、11	約 400 m ²	令和 9 年 3 月 ～工期末	石積高架橋 （P 4 橋脚付近）
⑩	富谷市石積三合田前 6 番 1、2、5、6、8 番 4、25 番	約 900 m ²	令和 9 年 3 月 ～工期末	石積高架橋 （A 2 橋台付近）
⑪	富谷市西成田上地蔵堂 19 番	約 300 m ²	令和 9 年 8 月 ～工期末	成田高架橋 （A 1 橋台付近）
⑫	富谷市西成田上地蔵堂 21 番	約 100 m ²	令和 9 年 8 月 ～工期末	
⑬	富谷市西成田上地蔵堂 22 番 1	約 1,600 m ²	令和 9 年 8 月 ～工期末	
⑭	富谷市西成田寺前 65 番 1、75 番、83 番 1、2	約 1,900 m ²	令和 9 年 8 月 ～工期末	成田高架橋 （P 1 橋脚付近）
⑮	富谷市西成田寺前 82 番 1	約 60 m ²	令和 9 年 8 月 ～工期末	
⑯	富谷市西成田寺前 85 番 1	約 500 m ²	令和 9 年 8 月 ～工期末	
⑰	富谷市西成田寺前 76 番 1 富谷市西成田南田 123 番 1、3、124 番 1、126 番 1、128 番、132 番 1	約 3,200 m ²	令和 9 年 8 月 ～工期末	成田高架橋 （P 3 橋脚付近）
⑱	富谷市西成田南田 89 番、95 番、99 番 1、3、100 番、101 番 1、102 番、103 番、106 番、107 番 1、108 番 1、3、110 番、111 番 1、112 番 1	約 9,100 m ²	令和 9 年 8 月 ～工期末	成田高架橋 （P 5 橋脚、A 2 橋台付近）
⑲	富谷市西成田南田 127 番 1	約 200 m ²	令和 9 年 8 月 ～工期末	成田高架橋 （P 3 橋脚付近）
⑳	富谷市西成田南田 129 番 1、2	約 400 m ²	令和 9 年 8 月 ～工期末	成田高架橋 （P 2 橋脚付近）

7. 関連施設その他との関係

共通仕様書 1-10「関係官公署及び関係会社への手続き」に示す本工事に関連する主な施設及び管理者は、下表のとおりとする。

(1) 道路関係

位置	路線名	管理者名	摘要
STA 118+16 付近	市道 390 号石積大亀線	富谷市	しらかし台 1 2 交差 (工事用道路 D)
STA 129+00 付近	市道 2 号石積線		石積高架橋 P 2 ～ P 3 間交差 (工事用道路 I)
STA 129+40 付近	法定外道路		石積高架橋 P 4 橋脚付近 (工事用道路 J ※1)
STA 138+00～139+60 付近	河川管理用通路	宮城県仙台土木事務所	成田高架橋 P 3 ～ P 4 間交差
STA 140+00 付近	県道 56 号仙台三本木線		

※1 工事期間中は通行止めとするもの（通行時期は通年可能とする）。

(2) 規制関係

道路及び位置	協議先	摘要
市道 2 号石積線	宮城県大和警察署	道路法第 9 5 条の 2 協議
法定外道路（石積高架橋 P 4 付近）		
県道 56 号仙台三本木線		

(3) 河川関係

位置	河川・水路名	管理者名	摘要
STA 129+40 付近	準用河川 荻又川	富谷市	石積高架橋 P 4 ～ A 2 間交差
STA 130+60 付近			工事用道路 F 交差
STA 139+40 付近	一級河川 明石川	宮城県仙台土木事務所	成田高架橋 P 3 ～ P 4 間交差 河川法第 24 条・26 条協議済

なお、河川協議については、原則として発注者が行うものとし、受注者は協議内容を遵守して工事を行うものとする。

(4) 電力・通信関係

位置（路線名）	施設名	管理者名	摘要
STA 127+40 付近 ～STA 130+00 付近 (市道 2 号石積線及び 法定外道路)	配電線	東北電力ネットワーク(株)	添架 令和 8 年 1 月までに管理者で 移設完了予定
	通信線	NTT InfraNet(株) (株)トークネット	
STA 139+80 付近 ～STA 140+00 付近 (県道 56 号仙台三本	配電線	東北電力ネットワーク(株)	添架（一部移設）※1 令和 7 年 1 2 月までに管理者 で移設完了予定

木線)	通信線	NTT InfraNet(株)	埋設 P V φ 7 5mm×3 条 (埋設) 添架 (一部移設) ※1
	光通信ケーブル	(株)トークネット	添架※1

※1 県道 56 号仙台三本木線を横断する架空線は移設予定であるが、縦断する架空線は現況のままとなるため架空線の防護が必要となる。

※2 上記の移設（仮移設を含む）の協議は発注者が行う。施工に伴い上記の移設が本工事にて必要な場合の費用は、監督員と受注者として別途協議するものとする。

(5) 水道施設関係

位置	施設名	管理者名	摘要
STA 128+40 付近 ～STA 129+50 付近 (市道 2 号石積線)	上水道	富谷市	φ 1 5 0mm×1 条 (S A C P) 令和 7 年 8 月までに管理者で移設完了予定
STA 128+40 付近 ～STA 129+50 付近 (法定外道路)	上水道		φ 3 0mm×1 条 (P P)
STA 139+90 付近 ～STA 140+00 付近 (県道 56 号仙台三本木線)	上水道		φ 2 5 0mm×1 条 (D I P)

施工に伴い上記の移設が本工事にて必要な場合の費用は、監督員と受注者として別途協議するものとする。

(6) その他

受注者は、上記以外の本工事に関係する施設等を発見したときは、監督員に通知し、監督員の指示に従わなければならない。

8. 作業日及び作業期間に関する事項

8-1 作業抑制期間

共通仕様書 1-1-3 「作業日」の規定による他、下表に示す期間は原則として、高速道路上の交通規制を伴う作業を行ってはならない。やむを得ず作業を行う必要がある場合は、受注者は、理由を付した書面を監督員に提出し、確認を得なければならない。

なお、下記に示す期間は現時点での予定であり、変更が生じた場合は別途監督員から指示する。

期間	区間	摘要
令和 7 年 8 月 2 日～令和 7 年 8 月 1 7 日	利府しらかし台 I C ～富谷 I C	R 7 夏期混雑期
令和 7 年 1 2 月 2 6 日～令和 8 年 1 月 5 日		R 7 ～R 8 年末年始
令和 8 年 4 月 2 5 日～令和 8 年 5 月 6 日		R 8 ゴールデンウィーク
令和 8 年 8 月 8 日～令和 8 年 8 月 1 6 日		R 8 夏期混雑期
令和 8 年 1 2 月 2 6 日～令和 9 年 1 月 4 日		R 8 ～R 9 年末年始
令和 9 年 4 月 2 8 日～令和 9 年 5 月 9 日		R 9 ゴールデンウィーク
令和 9 年 8 月 7 日～令和 9 年 8 月 1 5 日		R 9 夏期混雑期
令和 9 年 1 2 月 2 5 日～令和 1 0 年 1 月 4 日		R 9 ～R 1 0 年末年始
令和 1 0 年 4 月 2 8 日～令和 1 0 年 5 月 7 日		R 1 0 ゴールデンウィーク

令和10年 8月 5日～令和10年 8月13日		R10 夏期混雑期
令和10年12月25日～令和11年 1月 8日		R10～R11 年末年始
令和11年 4月28日～令和11年 5月 6日		R11 ゴールデンウィーク

8-2 夜間作業

鋼構造物の架設については、共通仕様書1-13「作業日」の規定にかかわらず夜間作業を行うことができる。なお、作業内容、施工計画、工程表を監督員に提出し、その確認を得なければならない。

8-3 一般道の交通規制及び通行止め

下表に示すとおり、道路管理者との協議に基づき一般道において交通規制及び夜間通行止めを予定している。

また、交通規制及び通行止めの時期、時間帯及び回数は現時点における予定であり、変更が生じる場合は別途監督員から指示するものとし、受注者はこれに従わなければならない。なお、一般道の交通規制及び通行止めに必要な費用は、諸経費に含むものとする。

(1) 交通規制

道路名等	予定時期	規制可能時間帯	摘要
県道56号仙台三本木線	令和9年9月 ～令和10年3月	09:30～15:30	コンクリート打設時等（成田高架橋P3-P4間）

(2) 通行止め

道路名等	予定時期	回数	通行止め可能時間帯	摘要
市道2号石積線	令和9年11月	2回	20:00～翌06:00 (21:00～翌05:00)	桁架設時（石積高架橋P2-P3間）
県道56号仙台三本木線	令和10年5月	3回		桁架設時（成田高架橋P3-P4間）
法定外道路	工事期間中	—	終日	石積高架橋（P3-P4橋脚付近）

※（ ）は作業可能時間帯を示す。

8-4 週休2日工事

本工事は、監督員と受注者双方が工程調整を行うことにより、週休2日を達成するよう工事を実施する「週休2日工事（発注者指定方式）」である。

8-4-1 定義

- (1) 「週休2日」とは、対象期間において、4週8休以上の現場閉所を行ったと認められる状態をいう。
- (2) 「対象期間」とは、次の各号に掲げる期間を除く工事着手日から工事が完成した日までの期間をいう。

- ① 共通仕様書1-13「作業日」に規定する12月29日から翌年1月3日まで及び夏期休暇（3日）の期間
- ② 共通仕様書1-35「工事の一時中止」に規定する工事全部を中止する期間

③ 工場製作のみを実施している期間

- (3) 「4週8休以上」とは、対象期間内の現場閉所日数の割合（以下「現場閉所率」という。）が28.5%（8日／28日）以上の水準に達する状態をいう。
- (4) 「現場閉所」とは、巡回パトロールや保守点検等、現場管理上必要な作業を行う場合を除き、現場事務所での事務作業を含めて1日を通して現場や現場事務所が閉所された状態をいう。
- なお、降雨、降雪等による予定外の現場閉所日についても、現場閉所日数に含めるものとする。

8-4-2 履行確認（週休2日確保の確認方法）

- (1) 現場閉所を行うときは、工程会議等により監督員が事前に把握している場合を除き、事前に監督員にメール等で連絡するものとする。
- (2) 受注者は、工事完了後、週休2日の取得結果が確認できる「取得報告書」（様式-4）を作成し、監督員に提出するものとする。また、工事途中において、監督員より「取得報告書」の作成及び提出を求められた場合は、その求めに応じるものとする。
- (3) 監督員は、受注者から提出された「取得報告書」を基に、週休2日の取得状況を確認するものとする。なお、週休2日確保の判断については、本特記仕様書8-4-1「定義」（2）の期間で行うものとする。
- (4) 履行確認の結果、4週8休以上の現場閉所率に満たないものは、請負代金額を減額変更するものとする。

8-4-3 工 期

本工事は、共通仕様書1-1-2「着工日」の規定によらず、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間を設定した工事であり、発注者が示した工事着手期限までの間で、受注者は工事の始期を任意に設定することができる。

余裕期間内は、主任技術者又は監理技術者を設置することを要しない。また、現場に搬入しない資材等の準備を行うことができるが、現場事務所等の設置、資材の搬入、仮設工事または測量等、工事の着手を行ってはならない。なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

契約締結後において、余裕期間内に受注者の準備が整った場合は、「工事打合簿」を監督員に提出し協議の上、工事に着手することができるものとする。

余裕期間（工事着手期限）：契約保証取得の日の翌日から120日後

8-5 週休2日工事に要する費用

8-5-1 補正対象項目及び補正方法

発注者は、週休2日工事の積算に当たっては、土木工事積算基準（4週8休）各編の規定に基づき設計金額の算出を行うものとする。

また、週休2日の確保を本特記仕様書8-4-2「履行確認（週休2日確保の確認方法）（2）」による確認後、4週8休以上の現場閉所率に満たないものは、請負代金額のうち補正分を減額変更するものとする。

なお、減額費用の算出方法等の取扱いについては、共通仕様書1-3-3-1「新単価」の規定によるものとし、NEXCOの土木工事積算基準により減額費用を算出するものとする。

8-5-2 支 払

週休2日工事に要する費用は、関連する単価項目の単価に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

9. 関連工事に関する事項

9-1 関連工事

契約書第2条に規定する当社または他の機関の発注に係る第三者が施工する他の工事は下表のとお
りとする。

工事等名	主な関連事項	予定工期	施行主体	受注者等名
(仮称) 市道石積線水道移設工事	工程調整	令和7年4月 ～令和7年8月	富谷市	未定
保全工事業務等の実施に関する年度協定 道路保全工事業務	交通規制調整 工程調整 側道近傍の施工	通年	東日本高速道路(株)	(株)ネクスコ・メンテナンス東北
保全点検業務等の実施に関する年度協定 道路詳細点検業務 施設保全工事業務 施設保全管理業務				(株)ネクスコ・エンジニアリング東北
保全点検業務等の実施に関する年度協定 通信施設保全工事業務				(株)ネクスコ東日本エンジニアリング
富谷市成田二期東土地区画整理事業	工事用道路H 出入口	令和3年9月 ～令和9年3月	富谷市成田二期東土地区画整理組合	日本国土開発(株)
富谷市成田二期北土地区画整理事業		令和7年6月 ～令和22年10月	富谷市成田二期北土地区画整理組合	未定
仙台北部道路 富谷工事	工事区間の重複	令和6年12月25日 ～令和10年4月7日	東日本高速道路(株)	五洋建設(株)・(株)丸本組特定JV
舗装工事	工事区間の重複	未定	東日本高速道路(株)	未定

なお、上記に示す期間は現時点での予定であり、追加及び変更が生じた場合は別途監督員から指示するものとする。

9-2 工事着手可能時期

契約書第2条に規定する当社または他の機関の発注に係る第三者が施工する工事区間の工事着手可能時期は下表のとおりとする。

工事名	施工箇所	着手可能時期	受注者名
仙台北部道路 富谷工事	石積高架橋 A 1 橋台	令和 9 年 3 月	五洋建設(株)・ (株)丸本組特定 J V
	石積高架橋 P 1 橋脚		
	石積高架橋 P 2 橋脚		
	石積高架橋 P 3 橋脚		
	石積高架橋 P 4 橋脚		
	石積高架橋 A 2 橋台		
	成田高架橋 A 1 橋台	令和 9 年 8 月	
	成田高架橋 P 1 橋脚		
	成田高架橋 P 2 橋脚		
	成田高架橋 P 3 橋脚		
	成田高架橋 P 4 橋脚		
	成田高架橋 P 5 橋脚		
	成田高架橋 A 2 橋台		

10. 工事費構成内訳書及び工程表、履行報告に関する事項

10-1 工事費構成内訳書及び工程表

10-1-1 工事費構成内訳書

契約書第3条第1項に規定する「設計図書に基づく工事費構成内訳書」（以下「内訳書」という。）は様式-5のとおりとする。

内訳書は共通仕様書1-19-1「工程表の提出」に規定する工程表と合わせて提出するものとする。ただし、内訳書の提出は当初契約締結時のみとし、契約変更時の提出は要しないものとする。

10-1-2 工程表

共通仕様書1-19-1「工程表の提出」に規定する工程表は様式-6のとおりとし、記入方法は下記のとおりとする。

- (1) 準備工・後片付けは、工程のみを棒グラフで記入する。
- (2) 準備工・後片付け以外の項目は、工程を棒グラフで記入し、棒グラフの上段に各月ごとに累計計画出来高（％）を記入する。
- (3) 右側摘要部分の目盛に従い計画出来高累計曲線を記入する。
- (4) 工程表に示す項目は次のとおりとする。

工程表の項目	単価表の項目
詳細設計	鋼構造物の詳細設計
工場製作	鋼構造物の製作、鋼構造物の防錆（工場塗装）
橋梁下部工	下部工に関する事項（コンクリート、型わく、鉄筋）
塗装工	鋼構造物の防錆（現場塗装）
架設工	鋼構造物の輸送、鋼構造物の架設
床版工	床版工に関する事項（コンクリート、型わく、鉄筋、P C 鋼材引張）
橋面工	地覆、壁高欄に関する事項（コンクリート、型わく、鉄筋）
橋梁付属物工	支承、橋名板、橋歴板、中央分離帯転落防止網工、はく落防止対策工、表面保護工、遊間プレート工、伸縮装置
雑 工	上記以外

1 0 - 2 履行報告

共通仕様書 1 - 1 9 - 2 「履行報告」に規定する履行報告は様式 7 及び本特記仕様書 1 0 - 1 - 2 「工程表」に示す工程表に下記のとおり記入し報告するものとする。

- (1) 棒グラフの下段に当月までの累計実施出来高を記入し、翌月以降の予定を（ ）で記入する。
- (2) 計画出来高累計曲線に当月までの累計実施出来高及び翌月以降の予定を点線で記入する。

1 1 . 工事用道路に関する事項

1 1 - 1 工事用道路の指定

共通仕様書 1 - 2 2 - 1 「工事用道路の指定」の規定に基づき指定する工事用道路は、「工事用道路及び交通保安要員配置図」に示すとおりとし、その路線名、区間、幅員及び延長等は、下表のとおりとする。

番号	路線名又は場所	幅員 (m)	延長 (m)	路面	用地	使用開始 時期	施工者	備考
1	県道 56 号仙台三本木線	12.0	7,292	舗装	無償	—	—	既設
2	市道 2 号石積線	7.0	2,970					
3	市道 350 号明石石積線	4.0	1,050					
4	市道 390 号石積大亀線	8.9	670					
5	工事用道路D	5.5	153	砂利、		令和 9 年 3 月	五 洋 建 設 (株)・(株)丸本 組特定 J V	新設
6	工事用道路E	3.0	283	舗装				
7	工事用道路F	3.0	177	舗装 覆工板		令和 9 年 8 月		
8	工事用道路G	3.0	697	砂利、 舗装				
9	工事用道路H	3.0	257	舗装		令和 9 年 3 月		
1 0	工事用道路 I	5.5	105					
1 1	工事用道路 J	3.0	55					

1 1 - 2 工事用道路の使用条件

本特記仕様書 1 1 - 1 「工事用道路の指定」に示す使用条件は以下のとおりである。

番号	路線名又は場所	資機材搬入出作業 可能時間	土曜日、日曜日及び 祝祭日の使用及び時間
1	県道 56 号仙台三本木線	指定なし	可
2	市道 2 号石積線		
3	市道 350 号明石石積線		
4	市道 390 号石積大亀線		
5	工事用道路 D		
6	工事用道路 E		
7	工事用道路 F		
8	工事用道路 G		
9	工事用道路 H		
10	工事用道路 I		
11	工事用道路 J		

1 1 - 3 工事用道路の共同使用

本特記仕様書 1 1 - 1 「工事用道路の指定」に示す工事用道路のうち、共通仕様書 1 - 2 2 - 5 「工事用道路等の共同使用」に規定する工事用道路は、下表のとおりとする。

番号	工事名	受注者
1 ～ 1 1	仙台北部道路 富谷工事	五洋建設(株)・(株)丸本組特定 J V
1 ～ 1 1	舗装工事	未定
9	富谷市成田二期東土地区画整理事業	日本国土開発(株)

1 1 - 4 工事用道路の維持・補修

- (1) 本特記仕様書 1 1 - 1 「工事用道路の指定」に示す番号 1 ～ 1 1 について、仙台北部道路 富谷工事より工事の部分使用を受けた時期以降に監督員が必要と認めて維持・補修を指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、これに要する費用については監督員と受注者との協議し定めるものとする。

1 2. 保安に関する事項

1 2 - 1 工事用車両の運行速度

一般道の人家連担区域等や高速道路上における運行速度は、法定速度若しくは規制速度を厳守するとともに、過積載の防止等法令を遵守するものとする。

1 2 - 2 工事用車両の区別

共通仕様書 1 - 2 5 - 2 「交通安全」(2)に規定している工事用車両と一般車両の区別をするため、以下に示す工事用車両の標示と同等以上の標示板を設置するものとする。

なお、標示内容の変更を監督員が指示した場合、受注者はその指示に従わなければならないものとする。

また、高速道路の交通規制内へ出入りする全ての車両は、一般車両と識別できるよう黄色回転灯を備えたものとする。

<p>仙台北部道路</p> <p>成田高架橋他1橋（鋼上部工）工事</p> <p>工 事 用 車 両 □□</p> <p>受注者名（□□）</p>

工事用車両標示板参考図

材質：耐水合板、強化プラスチック、布製又はラミネート加工した印刷物等

寸法：取付位置、車両の安全性を損なわず、かつ識別可能な寸法

色彩：下地黄色、文字黒色

字体：丸ゴシック体（受注者名の文字の大きさは、他の文字より大きめにする）

□□：受注者車両の通し番号

1 2 - 3 標識等の設置

共通仕様書 1 - 2 5 - 1「安全対策」に規定する安全対策を実施するにあたっては、必要とする箇所及び期間において、工事標示板、標識等の交通安全施設を設置するものとする。

また、現道を掘削する場合や迂回路を設ける場合等は、堅固なバリケード、保安灯等により交通車両及び一般通行人の転落を未然に防止する措置を講じなければならない。

また、一般道からの工事出入口には、電力・通信線防護のための高さ制限装置を必ず設置するものとする。

なお、工事標示板、標識及び交通安全施設等の設置にあたっては、工事開始前に設置場所及び設置内容について監督員と協議のうえ実施するものとする。

1 2 - 4 送配電線等上空施設の防護対策

受注者は、本工事区間及び本特記仕様書 1 1 - 1「工事用道路の指定」に示す工事用道路を使用するにあたり、事前に近接する送配電線等上空施設について現地確認し、架設において架空線の防護が必要な場合は、必要な措置を講じなければならない。

1 2 - 5 桁下空間の確保

受注者は、下表に示す箇所を支保工等により遮断する場合は、一般車両及び工事用車両の通行に支障のないよう桁下空間を確保しなければならない。なお、関係機関等との協議により、設計図書の変更が生じた場合は、受注者はこれに従うものとし、これに要する費用については監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

番号	配置場所	桁下空間（m）	摘要
1	市道 2 号石積線と本線交差部	5. 0	石積高架橋（新設）
2	県道 56 号仙台三本木線と本線交差部	5. 0	成田高架橋（新設）

1 2 - 6 現場内の安全整備

受注者は、工事現場内の安全を図るため現場内安全整備員（現場代理人・主任技術者（監理技術者）及び専門技術者と兼ねることができるものとする。）を配置しなければならない。

現場内安全整備員は、常に腕章を着用してその所在を明らかにするとともに、警笛等の安全指示器を携帯して安全確保のための合図、後片付け及び水溜りの除去等の現場内整備を行うものとする。

なお、日常作業休止時においても、必要に応じ現場内の点検を行うなど常に安全の確保に努めなければならない。

1 2 - 7 光通信ケーブル等損傷事故防止対策

1 2 - 7 - 1 光通信ケーブル等損傷事故の防止

受注者は、高速道路に埋設されている光通信ケーブル等管路の損傷事故を防止するために埋設物近接箇所の工事の施工にあたっては、東日本高速道路(株)、KDDI(株)「光通信ケーブル等損傷事故防止マニュアル（令和3年7月）」（以下「マニュアル」という。）に基づき万全の措置を講じなければならない。

1 2 - 7 - 2 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者

- （1）受注者は、高速道路に埋設されている光通信ケーブル等管路の損傷事故を防止するため、工事の計画、現場指導等の強化を実施する専任の光通信ケーブル等損傷事故防止監理者を定め、監督員に通知しなければならない。
- （2）光通信ケーブル等損傷事故防止監理者は、「マニュアル」の内容を十分理解し、光通信ケーブル等管路の損傷事故防止に関して万全の措置を講じられるよう作業員に安全教育の徹底を図り、指導及び監督を行うものとする。また、試掘時及び近接工事作業時に現場に立会い、事故防止に関する指導、監督を行わなければならない。
- （3）光通信ケーブル等損傷事故防止監理者は、現場代理人・主任技術者（監理技術者）及び専門技術者と兼ねることができるものとする。

1 2 - 8 飛散防止対策

本工事区間には道路が交差しているため、材料等の飛散・落下による交通車両及び一般通行人の事故等を未然に防止する措置を講じなければならない。

1 2 - 9 工事に使用する移動用発電設備等について

移動用発電設備等を使用する場合は、「電気事業法」、「電気設備に関する技術基準を定める省令」及びその他の関係法令並びに規則等に準じて運用を行わなければならない。

1 2 - 1 0 第三者被害を想定した重大事故防止の取組み

（1）定 義

工事中の安全の確保については共通仕様書で規定しているところであるが、第三者への被害が想定される事故や供用中道路の通行止めや大渋滞に至る事故等（以下「重大事故リスク」という。）について、受発注者が一体となって安全向上に努める取組みをいう。

（2）実施手順

1）施工計画書への反映

受注者は、設計図書及び関係法令に基づき、重大事故リスクの抽出を行い、それらに対する安全対策について施工計画書に記載するものとする。

2）受発注者間の協議

発注者は、受注者から監督員に施工計画書の提出がされたときは、受発注者合同で施工計画書に示された重大事故リスクに関して施工計画書及び設計図書並びに現場確認を通して安全対策に不足が無いか確認（以下「重大事故リスクマネジメント」という。）を行うものとする。受注者は、協議の結果、施工計画書の修正が必要なときは修正された施工計画書を提出するとともに、受注者の全ての職員・作業員に対して実施すべき内容を伝達するとともに確実に実施すること。

3) 施工条件等の変更時の取扱い

発注者及び受注者は、施工条件等が変更となった場合は、前記1)、2)で抽出し対策を定めた内容に変更が生じるときは改めて、前記1)及び2)の手順により受発注者合同で重大事故リスクマネジメントを行うものとする。

1 2 - 1 1 保安に関する費用

本特記仕様書1 2 - 2「工事用車両の区別」、3「標識等の設置」、4「送配電線等上空施設の防護対策」、6「現場内の安全整備」、7「光通信ケーブル等損傷事故防止対策」、8「飛散防止対策」、9「工事に使用する移動用発電設備等について」、1 0「第三者被害を想定した重大事故防止の取組み」に要する費用は諸経費に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

ただし、1 0「第三者被害を想定した重大事故防止の取組み」について、重大事故リスクマネジメントの結果、設計図書で示す現地条件以外に別途現地調査や技術的な検討が必要なことが明らかとなった場合は、実施方針等も含め別途受発注者間で協議して定めるものとする。

1 3. 環境保全に関する事項

1 3 - 1 砂塵等の防止

受注者は、工事用機械及び車両の走行による砂塵等の被害を第三者に及ぼさないよう善良な管理を行うものとする。

1 3 - 2 汚濁水処理

工事中の汚濁水は、関係法令に従って濁りの除去等の処理を行った後放流しなければならない。
なお、受注者は、汚濁水の処理方法について記載した計画書を監督員に提出するものとする。受注者の責によらない予期せぬ事態の発生に伴い、計画をした汚濁水の処理方法を変更する必要が生じ、監督員がこれを指示した場合、これに要する費用については監督員と受注者との協議で定めるものとする。

1 3 - 3 騒音等に関する配慮

受注者は、施工に伴う工事用機械及び車両の騒音対策について、近隣の地域住民へ十分な配慮を講じて施工を行わなければならない。

1 3 - 4 環境保全に関する費用

特に定める場合を除き、環境保全に要する費用は諸経費に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

1 4. 部分使用に関する事項

1 4 - 1 工事の部分使用

共通仕様書1 - 4 9 - 1「適用範囲」の規定に基づき部分使用する箇所及びその使用開始時期は下表のとおりとする。

箇所	使用開始時期	使用理由
石積高架橋A 1 - A 2 橋面（床版・壁高欄・伸縮装置）	令和1 0年1 1月下旬	舗装工事施工のため
成田高架橋A 1 - A 2 橋面（床版・壁高欄・伸縮装置）	令和1 1年7月下旬	

1 5．現場環境改善に関する事項

受注者は、工事現場の現場環境改善を図るため、現場事務所、作業員宿舍、休憩所または作業環境等の改善を行い、快適な職場を形成するとともに、地域との積極的なコミュニケーション及び現場周辺の美装化に努めるものとする。

実施する内容については以下のとおりとし、共通仕様書 1－20－1「施工計画書の提出」に規定する施工計画書に具体的な実施方法を記載するものとする。

現場環境改善に関する費用は、諸経費に含むものとし、別途支払は行わない。

計上費用	実施する内容（率計上分）
現場環境改善 （仮設備関係）	昇降設備の充実
現場環境改善 （営繕関係）	現場事務所の快適化（女性用更衣室の設置を含む） 現場休憩所の快適化
現場環境改善 （安全関係）	盗難防止対策（警報機等）
地域連携	地域対策費（地域行事等の費用含む）

1 6．道路構造物点検の実施

1 6－1 初期点検の対象構造物

共通仕様書 1－17－3「初期点検」に規定する初期点検の対象構造物は、「保全点検要領 構造物編（令和6年4月）」（以下「点検要領」という。）第1編「総則」第4章「点検の対象構造物」に基づき、橋梁とする。

1 6－2 点検手法

点検は、点検要領第1編「総則」第6章「点検の実施」及び第2章「各種点検」第1章「初期点検」に基づき行うものとする。

1 6－3 点検時における応急対応

点検時において、第三者等に対し支障となる恐れがあるコンクリートの浮き、剥離等の変状を発見した場合は、監督員に報告した後、可能な限り除去等の補修を行うと共に、処置した内容を記録に残すものとする。

1 6－4 検査の記録

点検要領 第4編「記録・報告・措置」第1章「点検の記録及び報告」に基づき行うものの他、補修記録、その他監督員が指示する項目など品質の履歴として引き継ぐ必要のある特記事項を作成・整理し、外観検査の記録として監督員に提出するものとする。

1 6 - 5 費用

道路構造物点検の実施に要する費用は諸経費に含まれるものとし、別途支払いは行わないものとする。

ただし、点検要領に記載されている手法以外の点検が必要となった場合や本特記仕様書 1 6 - 1「初期点検の対象構造物」の対象構造物以外の箇所について点検が必要となった場合は、監督員に速やかに報告すること。それに伴い監督員が必要と認めて点検手法の変更や点検箇所の追加を指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、これに要する費用は監督員と受注者との協議し定めるものとする。

1 7. ウィークリースタンスの取組み

ウィークリースタンスの取組みとは、受発注者間における仕事の進め方として、一週間における受発注者間相互のルールや約束事、スタンスを目標として定め、計画的に業務を履行することにより、業務環境等を改善し、より一層魅力ある仕事、職場の創造に努めることを目的とした取組みであり、本工事において積極的に取り組むこととする。

取組み内容は、下記事項を標準として、契約締結後の打合せにおいて監督員と受注者との協議の上実施する取組み事項を定め、工事打合簿を作成し相互に確認するものとする。

あらかじめ定めた取組み事項を実施できない事象が生じた場合の取扱いについては、その都度監督員と受注者との協議の上定めるものとする。

【取組み内容（標準例）】

- (1) 月曜日を依頼の期限日としない
- (2) 水曜日は定時の帰宅に心掛ける
- (3) 土・日曜に休暇が取れるように金曜日には依頼しない
- (4) 昼休みや午後 5 時以降からの打合せをしない
- (5) 定時間際、定時後の依頼、打合せをしない
- (6) 金曜日でも定時の帰宅に心掛ける

1 8. 三者協議会に関する事項

1 8 - 1 三者協議会の開催の予定

本工事においては、発注者が受注者及び本工事における下記工事の設計を実施し成果を納品した者（以下「設計者」という。）と協同して、下記工事の設計の理念及び意図に関わる理解を深め、適切な工事目的物の完成に資するよう技術情報の確認及び交換を行うことを目的として「本工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議（以下「三者協議会」という。）」を開催することを予定している。

- 1) 石積高架橋・成田高架橋の下部工、上部工及び橋梁付属物の設計

1 8 - 2 三者協議会協定書の締結

発注者が、前項の工事に係る三者協議会の参加の同意を設計者から得た場合は、受注者は、本特記仕様書別添-1 に示す「仙台北部道路 成田高架橋他 1 橋（鋼上部工）工事 三者協議会協定書(案)」に基づき、協定書を締結しなければならない。

1 8 - 3 三者協議会の開催の決定等

発注者は、協定書の締結後、協定書の条項に基づき、必要の都度、三者協議会の開催を決定するものとする。

受注者は、三者協議会の開催について発注者に協力すると共に三者協議会による十分な成果を得るための取組みを行うものとする。

18-4 三者協議会に開催に要する費用

発注者は、三者協議会の開催に要する費用のうち、会議運営に要する費用及び設計者の三者協議会への出席に要する費用を負担するものとする。

受注者の三者協議会への参加は、共通仕様書1-5「設計図書の貸与、照査及び使用期限」及び1-17「技術業務」の業務範囲とし、出席に要する費用は受注者の負担とする。

19. 設計変更ガイドラインの活用について

発注者及び受注者双方の留意事項や条件変更が生じた場合等に必要な手続きの流れについては「土木工事請負契約における設計変更ガイドライン（令和6年7月 東日本高速道路㈱）」を参考にすること。なお、設計変更ガイドラインはNEXCO東日本のホームページより入手が可能である。

20. 工事変更等検討会の設置について

本工事は、工事の変更手続きの透明性及び公正性の向上や適正な工期確保を目的に、発注者と受注者が一堂に会して、工事の変更等の妥当性の審議及び工事工程クリティカルパス等の共有並びにこれらに伴う工事中止等の判断等を行う場として開催する「工事変更等検討会」の試行対象工事である。

「工事変更等検討会」の運用にあたっては、契約締結後、監督員より別途通知するものとする。

2 1. 工事細部に関する事項

2 1-1 施工計画書

共通仕様書 1-20-1 「施工計画書の提出」に規定する施工計画書の提出を要する事項に、以下の事項を追加する。

- (1) 光通信ケーブル等損傷事故防止対策
- (2) 架空線等上空施設及び地下埋設物関連事故防止対策
- (3) 供用中道路上の構造物架設計画

2 1-2 単価名称末尾の記号

単価表の項目末尾の記号は次のとおりとする。

単価表の項目の末尾	区分内容
(Y)	夜間作業 (20:00～翌 6:00)
記号なし	上記以外

2 1-3 鉄筋工

2 1-3-1 種 別

共通仕様書 8-4-2 に規定する「鉄筋の種別」に下記を追加する。

単価表の項目	使用箇所	継手の種類
A (E)	床版、壁高欄及び巻き立てコンクリートの鉄筋コンクリート構造物 (エポキシ樹脂塗装鉄筋)	重ね継手

2 1-3-2 適用すべき諸基準

鉄筋 A (E) の適用すべき諸基準は下記のとおりとする。

「エポキシ樹脂塗装鉄筋を用いる鉄筋コンクリートの設計施工指針 改訂版」平成 15 年 11 月 (土木学会)

2 1-3-3 支 払

共通仕様書 8-4-7 「支払」の規定に下記を追加する。

鉄筋 A (E) の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ 1 t 当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、共通仕様書 8-4-7 「支払」による他、エポキシ樹脂塗装鉄筋に要する鉄筋の加工、組立て、据付け等本工事の施工に要する材料・労力・機械器具等及びエポキシ樹脂塗装費用と現場までの輸送費等必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
8- (3)	鉄筋 A (E)	t

2 1-4 鋼構造物工の詳細設計

2 1-4-1 適用すべき諸基準

設計要領 第二集 橋梁建設編 平成 28 年 8 月版

日本道路協会 道路橋示方書・同解説 (I～V) 平成 29 年 11 月版

日本道路協会 道路橋支承便覧 平成 30 年 12 月版

2 1 - 4 - 2 設計の種別

共通仕様書 1 0 - 4 「詳細設計」の単価表の項目の種別は下記のとおりとする。

単価表 の項目	橋梁名	橋梁形式	橋長(m)	設計区分	類似構造 物区分	摘要
A	成田高架橋	鋼 6 径間連続ラ メン 2 主鈑桁橋	331. 50	基本設計完了 後の詳細設計	A	
B	石積高架橋	鋼 5 径間連続ラ メン 2 主鈑桁橋	279. 50		A	

※1 監督員が別途 F E M 解析等の実施を指示した場合には、その指示に従うものとし、これに要する費用については監督員と受注者で協議し定めるものとする。

※2 動的解析は、設計図書及び監督員の指示に従って行う詳細設計により決定した上部工構造において、下部構造を含む橋梁全体の耐震性照査を行うものとする。

[解析条件]

- ① 動的解析は、時刻歴非線形応答解析で行うものとする。
- ② 動的解析は、実施済の下部工詳細設計及び本工事に含む上部工詳細設計を反映し、橋軸方向と橋軸直角方向の各々で解析を行うものとする。
- ③ モデル化及び接点数については 設計要領第二集によるものとする。

2 1 - 4 - 3 設計期間

詳細設計は現場作業に遅れが生じないように、速やかに完了しなければならない。

2 1 - 4 - 4 資料の貸与

調査等共通仕様書 5 - 2 - 3 「資料の貸与」に下記を追加する。

貸与資料	調査等業務名	貸与予定日	備考
橋梁設計報告書	仙台北部道路 成田高架橋他 1 橋基本詳細設計	契約締結後	電子 成果品

2 1 - 4 - 5 成果品

鋼構造物の詳細設計の成果品は、調査等共通仕様書 1 - 4 6 「成果品」によるものとする。なお、報告書等（紙による成果品）の製本にあたっては、表紙を黄土色（ダイニク アートベラム VC34 1/2）とし、黒文字製本とする。

2 1 - 4 - 6 支 払

共通仕様書 1 0 - 4 - 4 「支払」に下記を追加する。

鋼構造物の詳細設計 A、B の支払は、前項の規定に従って検測された詳細設計に対し、一式当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う構造物の施工のため詳細設計、動的解析、現地踏査、設計打合せ、交通費・日当・宿泊費、電算機使用料、縮小版を含めた図面の作成等本設計を完成させるために必要な費用で諸経費を含めたすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
10- (1)	鋼構造物の詳細設計	
	A	式
	B	式

2 1 - 5 鋼構造物の製作

2 1 - 5 - 1 定 義

共通仕様書 1 0 - 6 - 1 に規定する「定義」に下記を追加する。

鋼構造物の製作とは、設計図書及び監督員の指示に従って行う製作材料費（ネジ付スタッドボルト）及び中間横桁部材の製作をいう。

2 1 - 5 - 2 製作の種類

共通仕様書 1 0 - 6 - 2 に規定する「製作の種類」に下記を追加する。

単価表の項目	区分内容	備 考
製作材料費（ネジ付スタッドボルト）	ネジ付スタッドボルトの材料費及び溶植費	
中間横桁部材の製作	H形鋼を用いた中間横桁部材の製作加工（原寸・加工）を行うもの	

2 1 - 5 - 3 大型部材、小型部材及び中間横桁部材の製作

鋼構造物の製作における 1 部材あたりの平均質量は下記のとおりとする。

単価表の項目	1 部材当たり平均質量 (kg/個)	摘 要
大型部材の製作	2, 291. 4	
小型部材の製作	65. 2	
中間横桁部材の製作	1, 232. 9	

※上記表に示す「1 部材当たり平均質量」の値が 10%を超えて増減した場合等、契約単価表によることが不適当であると監督員が認めた場合は、その費用について監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

2 1 - 5 - 4 製 作

共通仕様書 1 0 - 6 - 4 に規定する「製作」に下記を追加する。

(3) 仮組立検査

共通仕様書 1 0 - 6 - 4 (3) に規定する仮組立検査は、下記のとおりとする。

橋梁名	橋梁形式	仮組立検査の実施
成田高架橋	鋼 6 径間連続ラーメン 2 主鈑桁橋	省略
石積高架橋	鋼 5 径間連続ラーメン 2 主鈑桁橋	省略

2 1 - 5 - 5 支 払

共通仕様書 1 0 - 6 - 6 に規定する「支払」に下記を追加する。

中間横桁部材の製作の契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う中間横桁部材の製作の原寸、加工及び組立等に要する労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
10- (2)	鋼構造物の製作	
	製作材料費（ネジ付スタッドボルト）	t
	中間横桁部材の製作	個

2 1 - 6 鋼構造物の防錆

2 1 - 6 - 1 材料及び施工

共通仕様書 1 0 - 7 - 2 に規定する「材料及び施工」に下記を追加する。

(1) 塗装系及び塗色

共通仕様書 1 0 - 7 - 2 (3) に示す塗装系及び上塗塗装の塗色は次の規定のとおりとする。

単価表の項目	施工箇所	種別	塗装系	上塗塗装の塗色
鋼構造物の塗装 C - 5	成田高架橋	一般外面 (現場塗装も含む)	C - 5	P 0 9 - 2 0 B
	石積高架橋	一般外面 (現場塗装も含む)	C - 5	P 0 9 - 2 0 B

※上塗塗装の塗色の色票番号は日本塗装工業会塗料用標準色見本帳(2024 年 P 版)の色票番号とする。なお、塗装系及び上塗塗装の塗色について監督員が変更を指示した場合は、その指示に従うものとし、これに要する費用については監督員と受注者で協議し定めるものとする。

2 1 - 7 鋼構造物の架設

共通仕様書 1 0 - 9 に規定する「鋼構造物の架設」に下記を追加する。

2 1 - 7 - 1 鋼構造物の架設方法

鋼構造物の架設における架設工法及び単価表の項目の種別は、下記のとおりとする。

単価表の項目	橋梁名	架設工法	径間	昼夜区分 (施工時間)	摘要
鋼橋の架設 A	成田高架橋	トラッククレーン ベント工法	A1-P1	昼間	
			P1-P2		
			P2-P3		
			P3-P4	夜間 (21 : 00 ~ 翌 5 : 00)	県道夜間 通行止め
			P4-P5	昼間	
			P5-A2		
鋼橋の架設 B	石積高架橋	トラッククレーン ベント工法	A1-P1	昼間	
			P1-P2		
			P2-P3	夜間 (21 : 00 ~ 翌 5 : 00)	県道夜間 通行止め
			P3-P4	昼間	
			P4-A2		

※1 () は、作業可能時間帯を示す。

※2 詳細設計完了に伴う構造変更、本特記仕様書 9 - 1 に示す関連工事との調整及び交通管理者・道路管理者との協議により、上記架設工法等が変更となった場合には、監督員の指示に従うものとし、その費用については監督員と受注者で協議し定めるものとする。

2 1 - 7 - 2 施工

共通仕様書 1 0 - 9 - 2 に規定する「施工」に下記を追加する。

- (1) 受注者は架設に先立ち地組ヤード、架設機械及びベント設置箇所の地質調査（平板載荷試験）を行い、施工に必要な地盤支持力を確認した後、架設機械等の設置を行うものとする。なお地質調査の結果、地形及び地盤反力等において問題が生じ、対策等が必要となった場合は監督員と協議するものとし、対策が必要であると監督員が認めた場合は、その費用について監督員と受注者で協議し定めるものとする。
- (2) 架設に伴う、ベント設置やクレーン等架設機械の配置に、既設構造物が支障となる場合は、速やかに監督員に報告するものとし、その指示に従うものとする。なお、監督員の指示により撤去、移設等を行った場合は、これに要する費用については、監督員と受注者とで協議し定めるものとする。
- (3) 交差道路に影響のある架設作業は、交通規制（通行止め等）を行い実施するものとする。また、架設後、仮固定状態で一時的な交通開放する場合には、支承及び主桁の本固定までの期間において、堅固な仮固定を行うなど安全確保に努めなければならない。
- (4) 架設作業の直前において、気象の急変等予期せぬ事態が発生し、夜間作業が中止または延期された場合、当該架設作業の準備に要した費用については、監督員と受注者で協議し定めるものとする。

21-7-3 支 払

共通仕様書10-9-4に規定する「支払」に下記を追加する。

鋼橋の架設A、Bの契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う構造物部材の保管、架設現場内での運搬及び架設、仮固定治具（エレクトロニクスピース）の撤去、撤去部の処理、撤去部材の処理施設への運搬、スクラップ処理、風防設備費等に要する労力・機械器具等本工事を完成させるために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
10- (5)	鋼構造物の架設	
	鋼橋の架設A	t
	鋼橋の架設B	t

21-8 支承

21-8-1 支承の区分

共通仕様書11-3-2に規定する「支承の区分」については下記のとおりとする。

単価表の項目	支承区分 (縦・横・ゴム層厚)	設置位置	摘 要
E-1	970・1220・270	成田高架橋A 1	免震ゴム支承
E-2	1140・1320・312	成田高架橋A 2	免震ゴム支承
E-3	970・1420・258	石積高架橋A 1	免震ゴム支承
E-4	970・1370・258	石積高架橋A 2	免震ゴム支承

21-8-2 支 払

共通仕様書11-3-9に規定する「支払」に下記を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
11- (1)	支承	
	E-1	箇所
	E-2	箇所
	E-3	箇所
	E-4	箇所

2 1 - 9 橋名板、橋歴板

2 1 - 9 - 1 橋名板

橋名板の文字数は、下記によるものとする。

単価表の項目	文字数	摘要
橋名板	5 文字	成田高架橋、石積高架橋

2 1 - 1 0 落下物防止柵工

2 1 - 1 0 - 1 種 別

共通仕様書 1 5 - 7 - 2 「落下物防止柵の種別」に下記を追加する。

単価表の項目	区分内容
G 1 - 2 (A)	対象構造物が道路及び民家で、コンクリート防護柵（天端付け）区間に設置するもの。（支柱落下防止構造を含む）

2 1 - 1 0 - 2 防錆処理

共通仕様書 1 5 - 7 - 4 に規定する「防錆処理」に下記を追加する。

1) 落下物防止柵の防錆処理は、交通安全施設・交通管理施設標準図集によるもののほか、下記の規格に適合しなければならない。

項目	摘要すべき諸基準	内容	鋼線材径 (mm)	付着量 (g / m ²)	備考
アルミニウム被覆鋼材線	JIS H 2110	電気用アルミニウム地金	2.0	365 以上	金網、鉄線に適用する
			4.0	725 以上	
			6.0	1090 以上	

2 1 - 1 0 - 3 支 払

共通仕様書 1 5 - 7 - 6 に規定する「支払」に下記を追加する。

	<u>単価表の項目</u>	<u>検測の単位</u>
15- (9)	落下物防止柵 G 1 - 2 (A)	m

2 1 - 1 1 交通保安要員

2 1 - 1 1 - 1 種 別

共通仕様書 1 9 - 4 - 2 「種別」に規定する配置場所、配置人数、配置時間及び期間については下表のとおりとする。

単価表の項目	設計図書に示す番号	配置場所		配置人数	交代要員	配置時間	配置期間
交通誘導警備員 B 1	④	市道 2 号石積線交差部	工事用道路 E - 1 出入口	1 人	—	9:00 ~ 17:00	コンクリート打設時 架設時
	⑤	市道 2 号石積線交差部	工事用道路 E - 2 出入口	1 人			
	⑥	市道 2 号石積線交差部	工事用道路 E - 3 出入口	1 人			

	⑦	市道 2 号石積線交差部	工事用道路 J 出入口	1 人			
	⑧	市道 2 号石積線交差部	工事用道路 F 出入口	1 人			
	⑨	法定外道路	工事用道路 J 終点部	1 人			
	⑫	県道 5 6 号仙台三本木線	工事用道路 H 出入口	1 人			
	⑭	県道 5 6 号仙台三本木線	工事用道路 G 出入口	1 人			
交通誘導警備員 B 2	⑪	県道 5 6 号仙台三本木線交差部	法定外道路交差部	1 人	—	9:30 ～ 15:30	コン クリ ート 打 設 時 等
	⑬	県道 5 6 号仙台三本木線交差部	市道法円寺線交差部	1 人			
交通誘導警備員 B (Y)	①	市道 2 号石積線	市道 3 5 0 号明石石積線交差部	1 人	1 人	20:00 ～ 翌 6:00	夜間 架設時
	②	市道 2 号石積線	市道 3 9 0 号石積大亀線交差部	1 人			
	③	市道 2 号石積線	法定外道路交差部	1 人			
	⑦	市道 2 号石積線交差部	工事用道路 J 出入口	1 人			
	⑩	市道 2 号石積線	県道 5 6 号仙台三本木線交差部	1 人			
	⑪	県道 5 6 号仙台三本木線交差部	法定外道路交差部	1 人	2 人		
	⑬	県道 5 6 号仙台三本木線交差部	市道法円寺線交差部	1 人			
	⑮	県道 5 6 号仙台三本木線交差部	市道長柴線交差部	1 人			
	⑯	県道 5 6 号仙台三本木線交差部	市道 富ヶ丘明石線交差部	1 人			
	⑰	県道 5 6 号仙台三本木線交差部	市道大沢明石線交差部	1 人			
	⑱	県道 5 6 号仙台三本木線交差部	市道明石 1 号線交差部	1 人			
	⑲	県道 5 6 号仙台三本木線交差部	市道 3 5 0 号明石石積線交差部	1 人			

なお、受注者の責によらず、交通保安要員の配置場所及び配置時間が大幅に変更となった場合は、これらに要する費用について監督員と受注者で協議し定めるものとする。

2 1 - 1 1 - 2 交通保安要員計画について

受注者は、業務を遂行するに十分な能力を有する交通保安要員を配置するものとし、あらかじめ氏名、経歴及び有資格情報等を記載した名簿を作成し、監督員に提出するものとする。

なお、交通保安要員を変更又は追加した場合は、速やかに名簿を作成し、監督員に提出するものとする。

2 1 - 1 1 - 3 交通保安要員実施報告書の提出時期について

共通仕様書 1 9 - 4 - 3 「交通保安要員計画」に規定する交通保安要員実施報告書は月ごとに作成し、翌月上旬までに提出するものとする。

2 1 - 1 1 - 4 支 払

共通仕様書 1 9 - 4 - 5 に規定する「支払」に下記を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
19- (2)	交通保安要員	
	交通誘導警備員 B 1	人・日
	交通誘導警備員 B 2	人・日
	交通誘導警備員 B (Y)	人・日

2 1 - 1 2 遊間プレート工

2 1 - 1 2 - 1 定 義

遊間プレート工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、壁高欄遊間部（地覆部含む）に遊間プレートを設置することをいう。

2 1 - 1 2 - 2 種 別

遊間プレート工の単価表の項目に示す種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
遊間プレート工 A	鋼板（S S 4 0 0）を主材料とした遊間プレートの製作及び設置を行うものをいう

2 1 - 1 2 - 3 防錆処理

遊間プレート工に用いる鋼材の防錆は溶融亜鉛めっきを施すものとし、亜鉛の付着量は、J I S H 8 6 4 1（溶融亜鉛めっき）に示す H D Z T 7 7 の規定に適合しなければならない。

2 1 - 1 2 - 4 数量の検測

遊間プレート工の数量の検測は、設計数量（箇所）で行うものとする。

2 1 - 1 2 - 5 支 払

遊間プレート工の支払は、前項の規定に従って検測した数量に対し、1 箇所当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う打込み式アンカーの設置、プレートの製作、防錆、取付等遊間プレート工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除く全ての費用を含むものとする。

	<u>単価表の項目</u>	<u>検測の単位</u>
特- (1)	遊間プレート工	
	A	箇所

2 1 - 1 3 割掛対象表の項目に示す工事の内容

割掛対象表の項目に示す工事の内容は、共通仕様書第1章「表1-3 割掛対象表の項目に示す工事の内容」による他、次のとおりとする。

【共通仮設費】

割掛対象表の項目名称	工事内容
工事用機械分解組立費 A	成田高架橋架設に関する重建設機械の分解、組立、輸送及び運搬時の損料又は賃料に要する費用をいう。
工事用機械分解組立費 B	石積高架橋架設に関する重建設機械の分解、組立、輸送及び運搬時の損料又は賃料に要する費用をいう。

【仮設備工事費】

割掛対象表の項目名称	工事内容
足場工費	一般構造物または橋梁下部工の施工に必要な足場工に要する費用をいう。

2 2. 補足事項

2 2 - 1 設計図書の変更及び追加について

以下に示す事項については、現在関係機関と協議中であり、関連する工事の設計内容を変更する可能性がある。

受注者は監督員と緊密な連絡を取ると共に、これについて監督員の指示があった場合は速やかにその指示に従うものとし、これらに要する費用は監督員と受注者で協議して定めるものとする。

(1) 詳細設計の完了に伴う、変更及び追加

(2) 関係機関との協議により、一般道の交通規制方法、規制時間、交通保安要員の配置等の変更及び追加

2 2 - 2 工事記録の作成及び提出について

(1) 共通仕様書1-5 1-2に規定する工事記録作成要領は、令和6年7月版とする。

(2) 受注者は、工事記録収集システムへデータ入力完了後、「工事記録情報完了届（様式-8）」をしゅん功届提出予定の2週間程度前までに監督員に提出し、その後入力データの照査を受け、監督員が発行する「工事記録情報チェック結果票」にて照査の結果の通知を受けるものとする。

(3) 工事記録収集システムに関する問合せは、東日本高速道路㈱東北支社に常駐する「保全情報管理員」とし、氏名等については別途監督員より通知する。

2 2 - 3 遠隔立会

遠隔立会とは、遠隔立会実施要領（令和5年10月東日本高速道路株式会社）に基づき、共通仕様書「1-2 用語の定義」に定める「確認」及び「1-30 検査及び立会い」に定める検査及び立会いについて、デジタル通信技術を活用し遠隔地からの確認、検査及び立会いの実施により、受注者及び発注者の工事等管理業務の効率化による生産性向上を図るものである。

遠隔立会の実施有無、実施項目、費用等については、工事着手前に監督員と協議し定めるものとする。

監督員

殿

受注者 ○○株式会社
現場代理人 ○○ ○○

間接工事費計画書の提出について

(工事名) 仙台北部道路 成田高架橋他 1 橋 (鋼上部工) 工事

標記工事について、特記仕様書「○. 間接工事費の変更」に基づき下記のとおり提出します。

記

【間接工事費計画書】				
費目		費用	内容	計上額（円）
共通仮設費	営繕費	借上費	現地事務所、試験室、労働者宿舎、倉庫、材料保管場所等の敷地借上げに要する地代及びこれらの建物を建築する代わりに貸しビル、マンション、民家等を長期借上げする場合に要する費用	
		宿泊費	労働者が旅館、ホテル等に宿泊する場合に要する費用	
		労働者輸送費	労働者をマイクロバス等で日々当該現場に送迎輸送（水上輸送を含む）をするために要する費用（運転手賃金、車両損料、燃料費等含む）	
	小計			
現場管理費	労務管理費	募集及び解散に要する費用	労働者の赴任手当、労働者の帰省旅費、労働者の帰省手当	
	賃金以外の食事、通勤等に要する費用		労働者の食事補助、交通費の支給	
	小計			
合計				

以 上

年 月 日

監督員

殿

受注者 ○○株式会社
現場代理人 ○○ ○○

間接工事費増加費用の負担額に関する協議書

(工事名) 仙台北部道路 成田高架橋他 1 橋 (鋼上部工) 工事

標記工事について、特記仕様書「○. 間接工事費の変更」に基づき下記のとおり協議します。

記

1. 契約締結年月日 年 月 日

2. 契約番号 ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○

3. 工 期

1) 当初工期	自)	年	月	日
	至)	年	月	日
2) 変更工期	自)	年	月	日
	至)	年	月	日

4. 協議額

¥ 円

(増加費用に係る一般管理費等を含まない)

5. 協議額内訳

別添「変更間接工事費計画書」のとおり

以 上

変更間接工事費計画書

(工事名) 仙台北部道路 成田高架橋他1橋 (鋼上部工) 工事

(円)

費目	費用	内容	当初計上額	変更計上額	差額
共通仮設費	営繕費	借上費	現場事務所、試験室、労働者宿舎、倉庫、材料保管場所等の敷地借上げに要する地代及びこれらの建物を建築する代わりに貸しビル、マンション、民家等を長期借上げする場合に要する費用		
		宿泊費	労働者が旅館、ホテル等に宿泊する場合に要する費用		
		労働者輸送費	労働者をマイクロバス等で日々当該現場に送迎輸送（水上輸送を含む）をするために要する費用（運転手賃金、車両損料、燃料費等含む）		
	小計				
現場管理費	労務管理費	募集及び解散に要する費用	労働者の赴任手当、労働者の帰省旅費、労働者の帰省手当		
	賃金以外の食事、通勤等に要する費用		労働者の食事補助、交通費の支給		
	小計				
合計					

※実績変更対象費にて実際に支払った全ての証明書類(領収書、領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など)を合わせて提出すること。

年 月 日

監督員

殿

受注者 ○○株式会社
現場代理人 ○○ ○○

間接工事費増加費用の負担額同意書

(工事名) 仙台北部道路 成田高架橋他 1 橋 (鋼上部工) 工事

年 月 日付けで協議のありました間接工事費増加費用の負担額については同意します。

以 上

監督員

殿

受注者 ○○株式会社
現場代理人 ○○ ○○

取得報告書

(工事名) 仙台北部道路 成田高架橋他 1 橋 (鋼上部工) 工事

標記について、下記のとおり現場閉所の実績を報告します。

項目	内容	日数	備考
対象期間	① 年 月 ~ 年 月 着工日 ~ 工事完成日	日間	
	② 年末年始 (12/29~1/3) 及び夏期休暇 (3日) の期間	日間	
	③ 工事一時中止により工事全体を中止する機関	日間	
	④ 工場製作のみを実施している期間	日間	
	⑤ その他対象外となる期間	日間	
	対象期間 (A) = ① - ② - ③ - ④ - ⑤	日間	
現場閉所日	⑥ 土曜・日曜・祝日、長期休暇 (ゴールデンウィーク等) に現場閉所を実施した日数 ※上記②~⑤を除く	日間	
	⑦ 平日の降雨・降雪等により現場閉所した日数 ※上記②~⑥を除く	日間	
	現場閉所日数 (B) = ⑥ + ⑦	日間	
現場閉所率	現場閉所率 = B / A	%	

※監督員が閉所日を確認できる資料を求めた際には、受注者はこれに応じるものとする。

工事費構成内訳書

(工事名) 仙台北部道路 成田高架橋他1橋 (鋼上部工) 工事

工種・種別・細別	単位	数量	金額	摘要
単価表の合計金額	式	1	0	
諸経費①	式	1	0	
諸経費②	式	1	0	
工事価格			0	
消費税及び地方消費税相当額	式	1	0	
工事費計			0	
工事価格のうち、現場労働者に関する健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の法定の事業主負担額			0	

※必要に応じて法定福利費の算出根拠を添付すること。

※諸経費は該当する項目のみ記入すること。

※施設工事の場合は、「単価表の合計金額」を「直接工事費」とすること。

令和 年 月分工事履行報告

(工事名) 仙台北部道路 成田高架橋他 1 橋 (鋼上部工) 工事

受 注 者 ○○株式会社

現 場 代 理 人 ○○ ○○

契 約 金 額

工期 自) 年 月 日 (〇〇〇日間)
至) 年 月 日

項目	設計数量	契約金額	換算率 (%)	累計 出来高 (%)	前月 出来高 (%)	今月 出来高 (%)	摘要
準備工							
〇〇工							
〇〇工							
〇〇工							
〇〇工							
雑工							
後片づけ							
全体							

監督員

殿

受注者 ○○株式会社
現場代理人 ○○ ○○

工事記録情報 完了届

下記の工事件名について工事記録情報の作成が完了致しましたので提出致します。

発注者名	東日本高速道路(株) 東北支社		
工事件名	仙台北部道路 成田高架橋他 1 橋 (鋼上部工) 工事		
No.	工種名	工事情報 (テーブル名)	数量

※発注時より工事内容に変更が生じる場合は、変更特記仕様書や変更数量表を添付する。

仙台北部道路 成田高架橋他 1 橋（鋼上部工）工事 三者協議会協定書(案)
(工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議)

仙台北部道路 成田高架橋他 1 橋（鋼上部工）工事（以下「当該工事」という。）の施行にあたり、東日本高速道路(株)東北支社仙台工事事務所長（以下「発注者」という。）と〇〇建設(株)（以下「施工者」という。）及び〇〇コンサルタント（以下「設計者」という。）は、次のとおり当該工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議（以下「三者協議会」という。）を実施するため三者協議会協定書（以下「協定書」という。）を以下のとおり締結する。

（総 則）

第 1 条 発注者、施工者及び設計者は、当該工事の設計の理念及び意図に関わる理解を深め工事の品質をより向上させ、適切な工事目的物の完成に資するよう協同して技術情報の確認及び交換に努めるものとする。

（構 成）

第 2 条 三者協議会は、発注者、施工者及び設計者により構成するものとし、以下の構成員により行うことを基本として各々が構成員を定め、発注者が取りまとめの上、各者に通知するものとする。

1) 発注者

発注者、当該工事の監督員、主任補助監督員及び補助監督員を主体とする関係者

2) 施工者

当該工事の現場代理人、監理（主任）技術者及び担当技術者を主体とする関係者

3) 設計者

当該工事に係る設計を担当した管理技術者及び担当技術者を主体とする関係者、ただし、設計を担当した者の参加が困難な場合は、当該設計を説明できる者

（三者協議会の開催）

第 3 条 三者協議会は、下記の場合に発注者が必要の都度開催するものとし、開催に係る調整及び事務を行う事務局を東日本高速道路(株)仙台工事事務所に置き富谷工事区を連絡窓口とする。

また、施工者及び設計者は、発注者からの開催に係る調整に積極的に協力するものとし、予め、それぞれ連絡先を事務局に届け出るものとする。

1) 施工途中において予期し得ない現地状況の変更等により設計の変更の判断を要する場合

2) 第 4 条第 1 項に示す三者協議会の確認事項等に関わる疑問や施工改善提案等について、施工者若しくは設計者から発注者に申出があり、発注者が開催を必要と認めた場合

2 発注者は、三者協議会の開催に先立ち、施工者及び設計者に対し、開催日、開催場所を通知するものとする。

（三者協議会の確認事項等）

第 4 条 三者協議会における当該工事の設計に関する技術情報の確認及び交換は、以下の事項について行うものとする。

1) 石積高架橋・成田高架橋の下部工、上部工及び橋梁付属物の設計

2) ……

- 2 施工者は、現地状況の変更の現況資料を事前にまとめた上で発注者に三者協議会開催日の●●日前までに提出し、三者協議会の確認事項等としての了解を得るものとする。
- 3 発注者は、前項により提出された現地状況の変更の現況資料を設計者に送付し、変更に伴う検討事項を通知し、三者協議会において説明を要請するものとする。
- 4 施工者若しくは設計者は、三者協議会における質問事項等が予め明らかな場合は、事前に質問事項等をまとめた上で発注者に三者協議会開催日の10日前までに提出し、三者協議会の確認事項等としての了解を得るものとする。
- 5 発注者は、前項により、施工者若しくは設計者に了解した質問事項等について、施工者若しくは設計者にその旨を三者協議会開催日の7日前までに通知するものとする。

(三者協議会の費用負担)

- 第5条 三者協議会の開催に要する費用のうち、発注者の要請により三者協議会に出席した設計者が要する費用及び会議運営に要する費用は、発注者が負担するものとし、それ以外の発注者及び施工者が要する費用については、それぞれ発注者及び施工者が負担するものとする。
- 2 発注者は、三者協議会の開催の都度、設計者に、設計者の三者協議会の出席に要する費用について、内訳構成が判る見積書の提出を要請するものとする。
 - 3 設計者は、三者協議会の出席要請を受けた都度、必要となる準備資料費、人件費、交通費及び一般管理費等の諸経費の費用に係る内訳構成が判る見積書を発注者に提出するものとする。
 - 4 発注者は、設計者から提出を受けた見積書の内訳及び設計者の三者協議会の出席状況を確認した上で、設計者からの支払請求に基づき、設計者の三者協議会の出席に要する費用について支払請求から30日以内に支払うものとする。

(三者協議会の成果の取扱い)

- 第6条 三者協議会の開催による技術情報の確認若しくは交換の有無に拘わらず、工事成果に関わる責任は、発注者と施工者が締結している工事請負契約の各条項に拠るものとする。
- 2 施工途中における予期し得ない現地状況の変更等により、原設計の変更の必要性を検討する場合に開催する三者協議会において、設計者が求められた技術的所見の責任は、設計者が知りうる条件の範囲に限って設計者が負うものとする。
なお、この場合における設計変更の実施の判断は、発注者が行うものとする。
 - 3 原設計における瑕疵が明らかになった場合は、原設計に関わる請負契約書の各条項に拠り対処するものとする。
 - 4 設計を再考する必要等、新たな対応を要することが生じた場合は、別途、発注者、施工者及び設計者の3者で協議して対処するものとする。

(設計変更の対応)

- 第7条 当該工事の施工途中において予期し得ない現地状況の変更等により設計の変更が必要な場合には、発注者は、設計者にその変更設計業務の実施を申し込む場合がある。
- 2 前項により設計者が、設計業務を実施する場合は、別途、発注者と契約を締結するものとする。

(協定書の有効期限)

- 第8条 本協定書の有効期限は、当該工事の工期末までとする。

(請負契約書条項との優先順位)

第9条 本協定書の各条項と東日本高速道路㈱と施工者が締結した工事請負契約書（以下「工事請負契約書」という。）または東日本高速道路㈱と設計者が締結した調査等請負契約書（以下「調査等請負契約書」という。）の各条項において相違がある場合には、工事請負契約書または調査等請負契約書の各条項が優先するものとする。

(その他)

第10条 この協定書に定めのない事項については、別途、発注者、施工者及び設計者の3者で協議して定めるものとする。

本協定の証として本書3通を作成し、当事者記名押印の上、各自1通を保有する。

令和〇年〇月〇日

発注者
施工者
設計者